

施策名	行政評価	下水道の整備	施策統括課	道路下水道課	氏名	江村英利
政策名	施策体系	まちをつくる	施策関係課			

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

・市内全域

意図(対象をどう変えるのか)

・浸水被害から守られている
・公共用水域の良好な水質が維持されている

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内面積	km ²
イ	
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	%
イ 雨天時放流水質のBOD	mg/l
ウ	
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
快適な生活環境(衛生的、安心安全)の維持・創出	下水道の普及を促進し、併せて浸水対策や耐震化を進めていきます。
環境の保全(水環境・循環型社会)	合流式下水道改善対策の推進や下水道処理水の積極的活用を進めます。
下水道機能の維持	施設の老朽化対策を進め、効率的な維持管理を行います。
下水道の持続	経営健全化に努め、また、広報の充実も図っていきます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア km ²	見込み値							8.15	8.15	8.15	
		実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15				
		見込み値										
		実績値										
対象指標	イ	見込み値										
		実績値										
		見込み値										
		実績値										
対象指標	ウ	見込み値										
		実績値										
		見込み値										
		実績値										
対象指標	エ	見込み値										
		実績値										
		見込み値										
		実績値										
成果指標	ア %	成り行き値				93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	
		目標値				93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0	
		実績値	92.2	92.6	93.0	93.1	93.2	93.7	93.7			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠		国上市下水道プラン2010で掲げた目標達成を目指し、目標値を設定しました。								
	イ mg/l	成り行き値				33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	
		目標値				30	30	30	30	30	30	
		実績値	32		35	-	16	6.1	9.7			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠		下水道法施行令を基準として現状よりさらに良好な水質を目指すこととし、目標値を設定しました。								
	ウ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
		基本計画における 施策の目標設定の根拠										
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
	基本計画における 施策の目標設定の根拠											
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
	基本計画における 施策の目標設定の根拠											
事務事業数		本数	18	18	18	18	18	18	18			
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		23,670	107,130	215,850	15,200	9,870	15,207		
		都道府県支出金	千円		1,182	5,356	10,792	400	493	760		
		地方債	千円	25,600	137,800	228,000	578,700	369,400	167,400	224,269		
		その他	千円	498,355	510,804	494,188	512,761	499,898	475,503	46,073		
		一般財源	千円	142,461	151,982	130,575	173,962	159,732	119,422	273,163		
	事業費計(A)	千円	666,416	825,438	965,249	1,492,065	1,044,630	772,688	559,472	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間	13,507	13,507	13,523	13,523	13,475	13,475	17,913			
	人件費計(B)	千円	67,535	67,535	67,615	67,615	67,375	67,375	75,015			
トータルコスト(A)+(B)		千円	733,951	892,973	1,032,864	1,559,680	1,112,005	840,063	634,487	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

- ・雨水管整備については、一般会計からの繰入金で行っているため、市の財政状況によるところが大きい。
- ・下水道使用料は年々減少傾向にある。節水意識の向上や節水家電の普及による影響であると推測される。
- ・合流式下水道緊急改善実施要領(平成16年4月1日)に基づき、国立市合流式下水道改善計画(H17.3)を策定し、事業を進めてきた。
- ・国立市下水道プラン2010を策定した。(平成22年4月)
- ・公会計制度への取組が求められてきている。
- ・平成34年度から立川単独処理区の北多摩2号処理区への編入が決定した。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・田畑の宅地化が進み、大雨時の溢水が懸念されており、分流地区の雨水管整備の要望がある。
- ・議会からは管さよの老朽化対策への取組をどう進めていくのか、という質問がある。

5 25年度の評価結果

(1) 25年度行政経営方針の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道地震対策緊急事業は平成24年度に完了したため、第二期の地震対策計画を平成25年度に策定した。 ・南部中継ポンプ場長寿命化の実施設計を行った。 ・指導等による宅地内雨水浸透柵設置数:1385基。 ・合流式下水道合流改善計画事業が完了したので事後調査報告書を作成した。 ・一般会計からの繰入金を減らすため、資本費平準化債を活用した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)	
成果指標ア 【 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標イ 【 雨天時放流水質のBOD 】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標ウ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標エ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標オ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)	
B:成果がどちらかと言えば向上した	
他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)	
B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である	
背景として考えられること のアについては、分流区域の雨水整備を進めた結果、向上はしているが、雨水管整備については一般会計からの繰入金で行っているため、財政事情を勘案しながら進めている。 のイについては、25年度は検査を2回実施した。 分流区域の雨水整備による向上。 雨水整備率については、国立市は合流式が主なため、分流式が主である近隣市と比較すると高い水準にある。	

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

- ・国立市下水道プラン2010に基づく下水道地震対策緊急整備工事は完了したので、第二期の地震対策計画を策定した。
- ・下水道使用料について、平成24年度と同額程度の見込みである。
- ・資本費平準化債の活用により、平成25年度の下水道使用料と汚水処理費との収支不足は約20,000千円(回収率97.90%)であり、平成24年度に比べ約130,000千円減となった。

6 施策の課題・今後の方向性

- ・引き続き国立市下水道プラン2010に基づき、事業を実施する。
- ・下水道施設の耐震化や長寿命化を推進していく。
- ・下水道事業特別会計への繰出金を縮小するため、当面は資本費平準化債を活用する。
- ・立川単独処理区の北多摩2号処理区への編入事業